

## 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況および効果検証

No	事業名	所管課	事業内容	総事業費(円)	補助対象事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業経費内訳	事業の効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	福祉課 (旧保健福祉課)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、コロナ禍における物価高騰対応事業として、特に影響が大きい住民非課税世帯に対し、給付金を支給することで、家計への影響の軽減を図る。	66,030,000	66,030,000	66,030,000	令和5年度の住民税非課税世帯 2,201世帯×30千円	エネルギー・食料品等のコロナ禍による価格高騰を受けて、給付金を支給することで、生活困窮者に経済的支援を行うことができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	福祉課 (旧保健福祉課)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、コロナ禍における物価高騰対応事業として、特に影響が大きい住民非課税世帯に対し、給付金を支給するにあたって必要な事務費。	10,095,000	10,095,000	10,095,000	事務委託費 9,852千円 振込手数料 243千円 合計 10,095千円	エネルギー・食料品等のコロナ禍による価格高騰を受けて、給付金を支給することで、生活困窮者に経済的支援を行うことができた。
3								
	計			76,125,000	76,125,000	76,125,000		